

# 東北地域の景況調査

平成 19 年（1～3 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 19 年 5 月

東北電力株式会社

# 1. 業況判断

各事業所の今期3ヵ月(平成19年1~3月期)の業況判断(DI)は 10.1 と、前回1月調査(10~12月期, DI: +2.3) に比べ12.4ポイント悪化し、再びマイナスに転じている。また、来期3ヵ月(平成19年4~6月期)の見通しは、DIが 6.9 と、今期に比べ3.2ポイント改善するものの、マイナスの見通しとなっている。

注1: 今期3ヵ月の判断 : 平成19年1~3月期(対平成18年10~12月期比)  
 来期3ヵ月の見通し: 平成19年4~6月期(対平成19年1~4月期比)  
 注2: 文中の「DI」とは「上昇」-「下降」事業所数構成比を表している。

今期3ヵ月の業況判断は、「上昇」が12.7%、「下降」が22.8%で、DIは 10.1 となっており、前回1月調査(10~12月期, DI: +2.3) から12.4ポイント悪化し、再びマイナスに転じている。

来期3ヵ月の見通しは、DIが 6.9 と、今期に比べ3.2ポイント改善するものの、マイナスの見通しとなっている。

前回1月調査での1~3月期の(DI)見通し 8.4 に対し、今回調査での1~3月期の(DI)判断は 10.1 となっており、1.7ポイント下方修正されている。

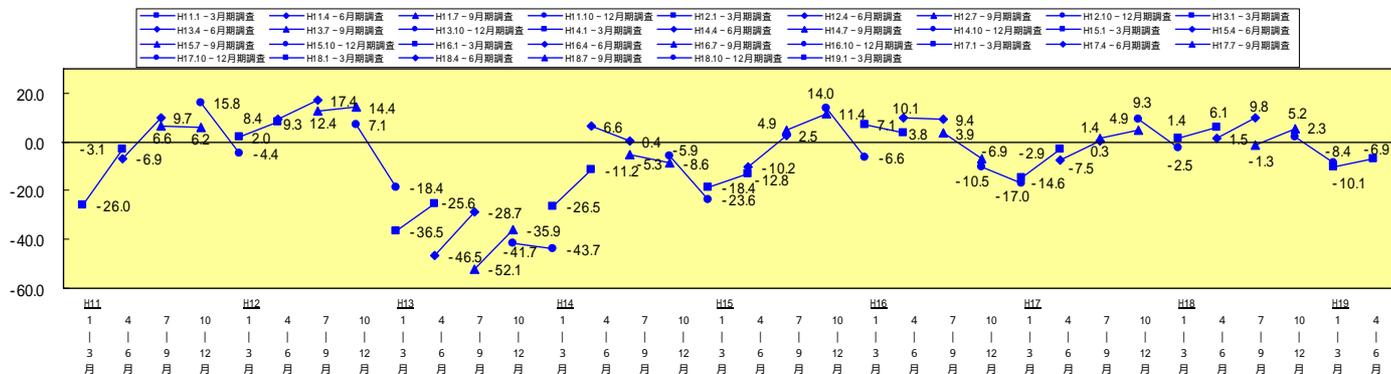
今期は業況判断の分かれ目となるゼロ値を割り込み、来期見通しも若干改善するものの、引き続きマイナスに留まっていることから、ゆるやかな回復基調にあった東北の景気に不透明さが広がっていることを窺わせる結果となっている。

各事業所業況判断

■ 上昇 □ 不変 ■ 下降 □ 不明

	DI	N	無回答
今期	12.7	64.6	22.8
来期	13.7	60.4	20.6
			5.2
	10.1	545	18
	6.9	553	10

各事業所業況判断(前回調査・今回調査)



< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

今期 3 ヶ月で「上昇」と回答した事業所の主な理由(69 事業所中：66 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(69.7%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(43.9%)」が続く、引き続き国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(124 事業所中：122 事業所回答)は、「国内需要減による生産減(72.1%)」が7割を超えて、下降理由のトップにランクされており、次に、「原材料調達コストの上昇(40.2%)」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=66)		(N=122)	
国内需要増による生産増	69.7%	国内需要減による生産減	72.1%
海外需要増による生産増	43.9%	原材料調達コストの上昇	40.2%
製品出荷価格の上昇	13.6%	製品出荷価格の低下	16.4%
国内他工場からの生産移管による生産増	10.6%	海外需要減による生産減	15.6%
為替要因	4.6%	国内他工場への生産移管による生産減	4.9%
人件費の削減	3.0%	人件費の増加	4.9%
原材料調達コストの低減	1.5%	建設・設備コストの上昇	2.5%
建設・設備コストの低減	0.0%	金利負担増	0.8%
金利負担減	0.0%	為替要因	0.0%
その他	9.1%	その他	6.6%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

来期 3 ヶ月の見通しで「上昇」と回答した事業所の主な理由(76 事業所中:75 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(58.7%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(34.7%)」が続いており、今期 3 ヶ月と同様、国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(114 事業所中：111 事業所回答)は、「国内需要減による生産減(70.3%)」が、今期に続き下降理由のトップとして挙げられており、次に「原材料調達コストの上昇(36.9%)」が続いている。

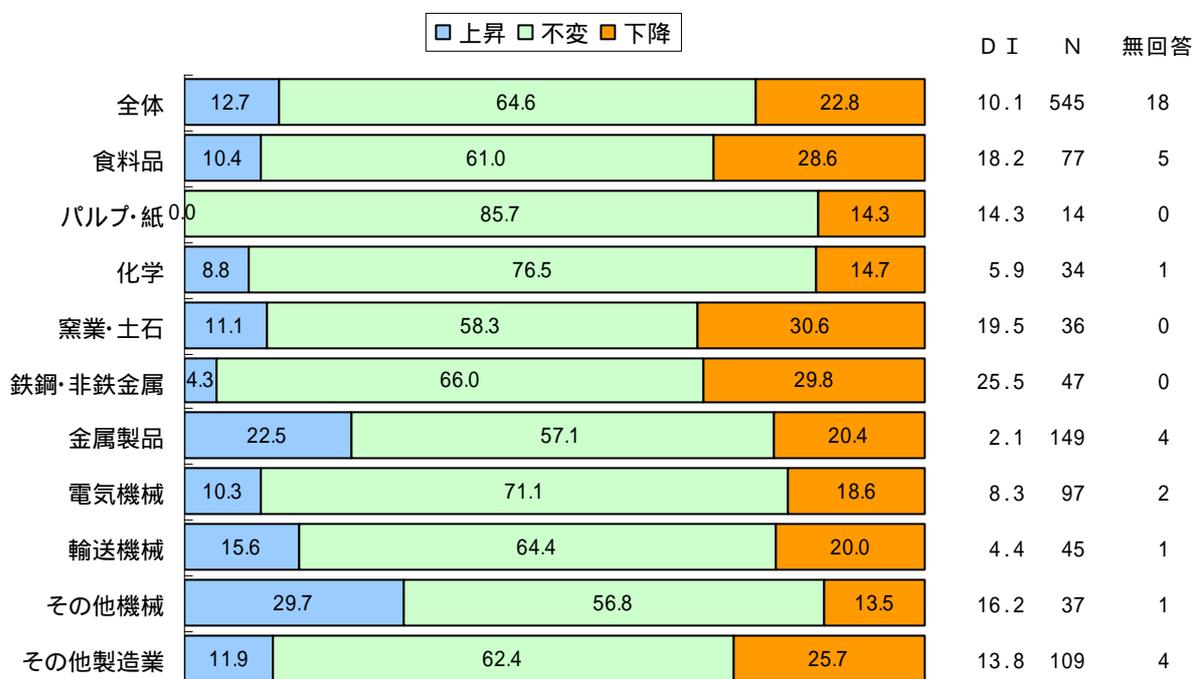
上昇理由		下降理由	
(N=75)		(N=111)	
国内需要増による生産増	58.7%	国内需要減による生産減	70.3%
海外需要増による生産増	34.7%	原材料調達コストの上昇	36.9%
国内他工場からの生産移管による生産増	10.7%	製品出荷価格の低下	19.8%
製品出荷価格の上昇	6.7%	海外需要減による生産減	17.1%
人件費の削減	4.0%	国内他工場への生産移管による生産減	5.4%
原材料調達コストの低減	4.0%	人件費の増加	5.4%
建設・設備コストの低減	0.0%	建設・設備コストの上昇	3.6%
為替要因	0.0%	金利負担増	3.6%
金利負担減	0.0%	為替要因	0.0%
その他	9.3%	その他	6.3%

「下降」の主な理由として“国内需要減による生産減”の割合が増加し、来期見通しにおいても依然としてその割合が高い水準にあることから、来期以降の先行きを見通すうえでの懸念材料となってきたと思われる。

### <業種別で見た業況判断・見通し>

業種別で見ると、今期3カ月の業況判断(DI)は、<金属製品(+2.1)>、<その他機械(+16.2)>を除いた全ての業種でマイナスとなっており、なかでも<鉄鋼・非鉄金属(-25.5)>はマイナス幅が20以上と大きい。

業種別：今期3カ月の各事業所業況判断

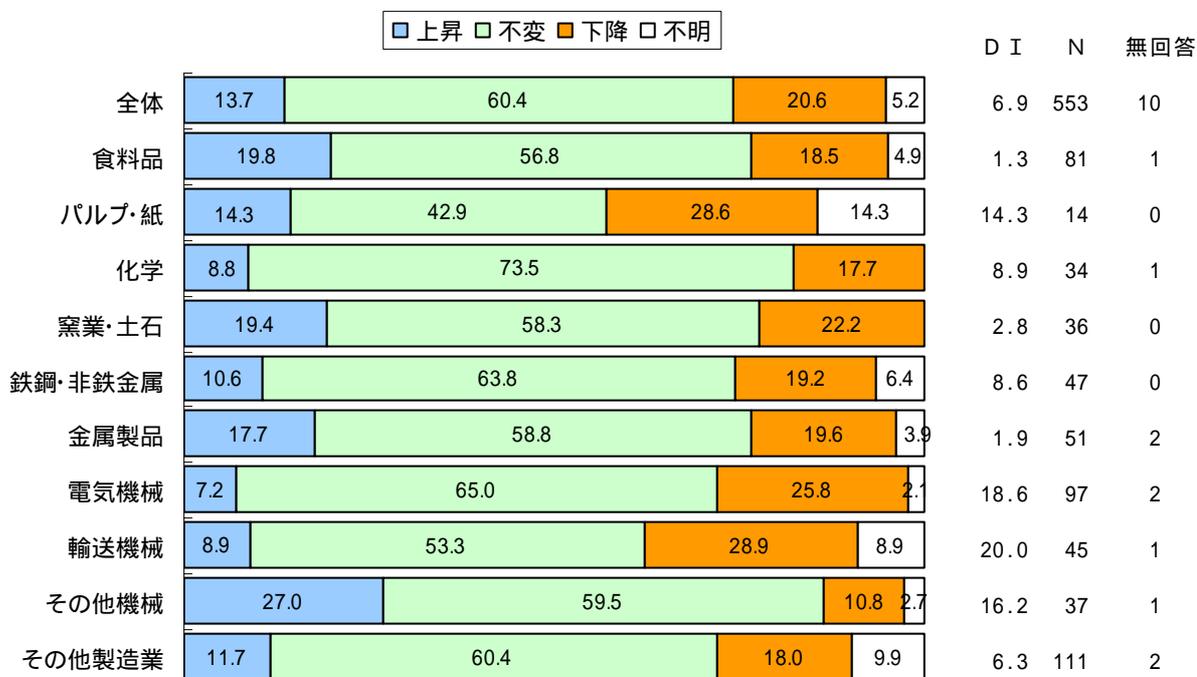


(参考：DI)

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
今回判断	10.1	18.2	14.3	5.9	19.5	25.5	2.1	8.3	4.4	16.2	13.8
前回判断	2.3	9.9	0.0	2.6	26.5	4.1	20.0	0.0	2.1	15.8	1.7
今回と前回との差	12.4	8.3	14.3	3.3	46.0	21.4	17.9	8.3	2.3	0.4	15.5

来期3カ月の見通し(DI)は、<食料品(+1.3)>、<その他機械(+16.2)>を除いた全ての業種でマイナスとなっており、なかでも<電気機械(-18.6)><輸送機械(-20.0)>はマイナス幅が大きい。

業種別：来期3カ月の各事業所業況の見通し



ほとんどの業種において前回から景況感が悪化してきているが、とりわけ、東北地方の主力産業である電気機械が、今期、7期ぶりにマイナスに転じ、来期見通しは更にマイナス幅を広げており、今後の東北経済の先行きを見るうえで、この電気機械の動向には特に留意していく必要があると思われる。

	平成16年		平成17年				平成18年				平成19年	平成19年
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期(見通し)
「電気機械」のDI	3.1	28.8	23.6	11.6	18.5	6.5	2.7	10.1	2.8	0.0	8.3	18.6

< 県別に見た業況判断・見通し >

県別で見ると、今期3ヵ月の業況判断(DI)は、東北7県全ての県でマイナスとなっており、なかでも<宮城(20.3)>はマイナス幅が20以上と大きい。

県別：今期3ヵ月の各事業所業況判断

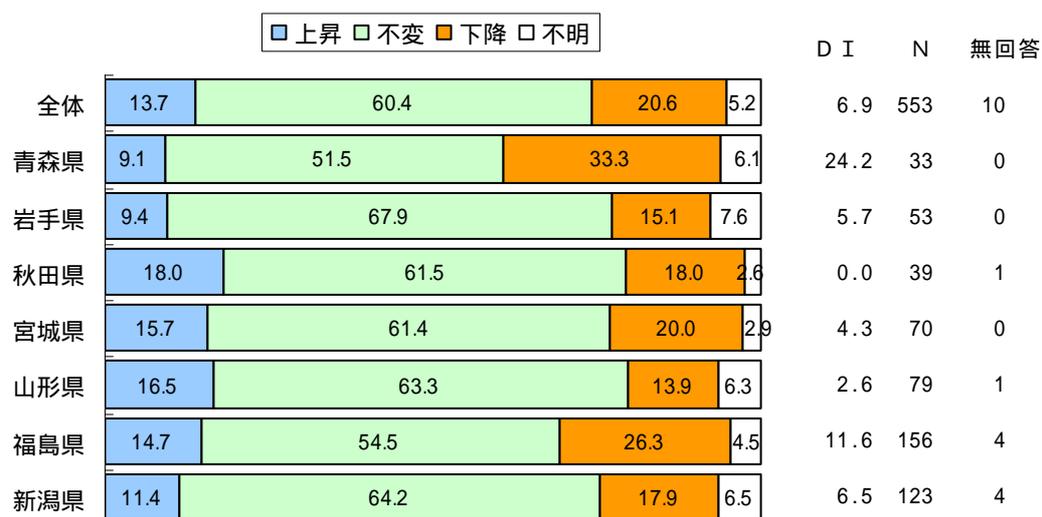


(参考：DI)

	全体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
今回判断	10.1	15.2	3.9	10.5	20.3	14.3	7.2	6.6
前回判断	2.3	8.3	3.6	4.7	1.2	0.0	7.1	3.6
今回と前回との差	12.4	6.9	0.3	15.2	21.5	14.3	14.3	10.2

来期3ヵ月の見通し(DI)は、<秋田(0.0)>、<山形(+2.6)>を除いた全ての県でマイナスとなっており、なかでも、<青森(-24.2)>はマイナス幅が20以上と大きい。

県別：来期3ヵ月の各事業所業況の見通し



## 2. 国内景気

今期の国内景気判断はD Iが+2.9となっており、前回1月調査(10~12月期判断D I：+14.8)に比べ11.9ポイント悪化しているものの、8期連続プラスを維持している。

来期3ヵ月(4~6月期)の見通しでは、D Iが+5.7と、今期より2.8ポイント改善し、プラスを維持する見込みである。

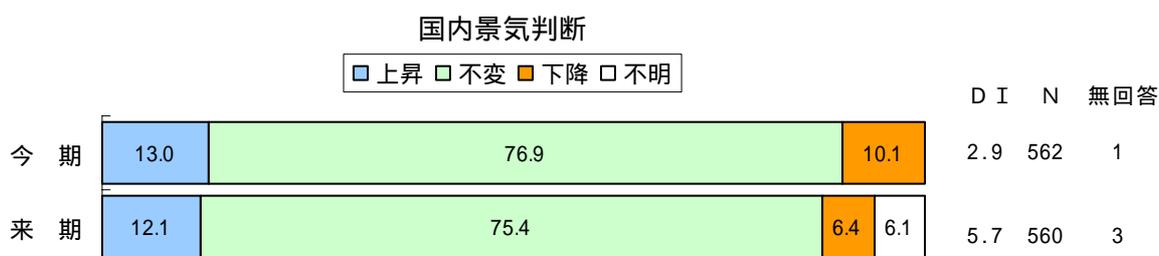
なお、今期判断・来期見通しともに、業況判断D Iが国内景気判断D Iを下回っており、国内景気に比べて、業況に対する見方が厳しい傾向が続いている。

今期3ヵ月の国内景気判断は、「上昇」が13.0%、「下降」が10.1%で、D Iは+2.9となっている。前回1月調査(10~12月期判断D I：+14.8)に比べ、11.9ポイント悪化しているものの、プラスを維持している。(プラスとなるのは8期連続)

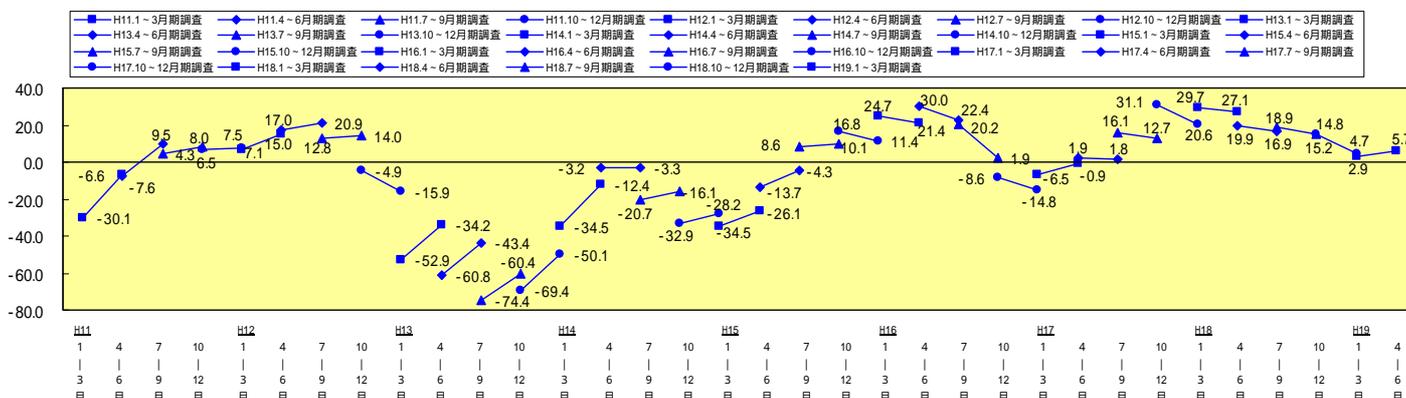
なお、今期の業況判断D I(10.1)と国内景気判断D I(+2.9)を比較すると、業況が国内景気を下回っていると見ている事業所が多い。

来期3ヵ月の国内景気の見通しは、D Iが+5.7と今期より2.8ポイント改善する見込みである。来期の業況見通しD I(6.9)と国内景気見通しD I(+5.7)を比較すると、今期と同様、業況が国内景気を下回っていると見ている事業所が多い。

**今期判断も来期見通しもプラスを維持しているものの1桁台に悪化しており、国内景気に対する慎重な見方が広がっている。**



国内景気判断(前回調査・今回調査)



### 3. 生産設備

平成 18 年度下半期の生産設備(D I)は+15.8 と 2 桁台のプラスとなっている。また、平成 19 年度上半期の見通し(D I)は+16.9 で、平成 18 年度下半期と比べ 1.1 ポイント上昇し、2 桁台のプラス幅を維持する見込みである。

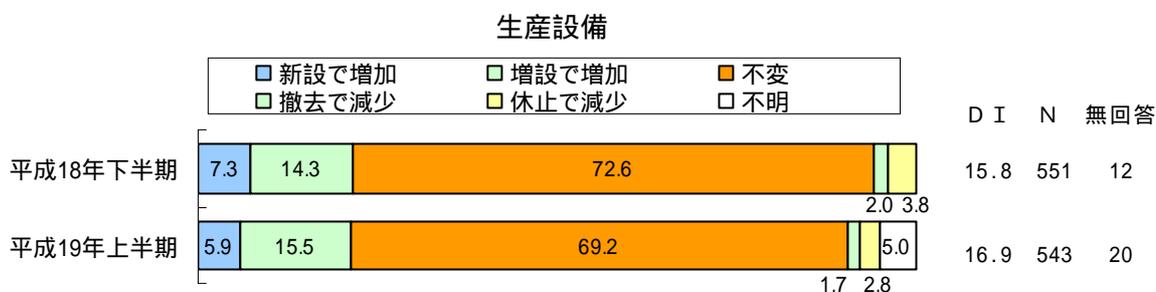
注3：生産設備については、平成 15 年 7～9 月期調査より、四半期調査から半期に 1 回の調査に変更しております。

#### <今期の状況>

生産設備の平成 18 年度下半期の状況は、「新設で増加」が 7.3%、「増設で増加」が 14.3% で、これらを合わせた『増加』が 21.6%となっている。一方、「撤去で減少」が 2.0%、「休止で減少」が 3.8%で、これらを合わせた『減少』が 5.8%となっており、D I(『増加』 - 『減少』)は+15.8 となっている。前回調査(平成 18 年度上半期)と比較すると 5.3 ポイント低下しているが、平成 15 年度下半期以来 7 期連続で 2 桁台の高水準のプラスを維持している。

#### <来期の見通し>

平成 19 年度上半期の見通しは、『増加』が 21.4%、『減少』が 4.5%で、D Iは+16.9 となっており、18 年度下半期の生産設備D I(+15.8)と比べ 1.1 ポイント上昇しており、2 桁台のプラス幅を維持する見込みである。

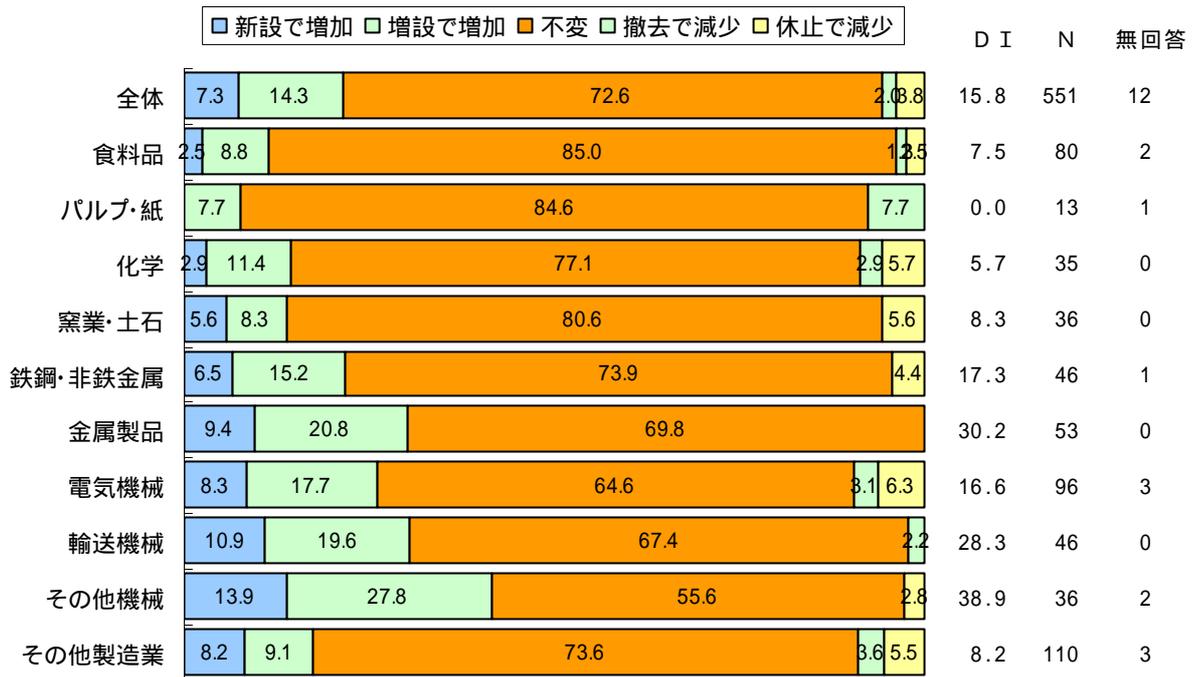


#### <業種別に見た生産設備>

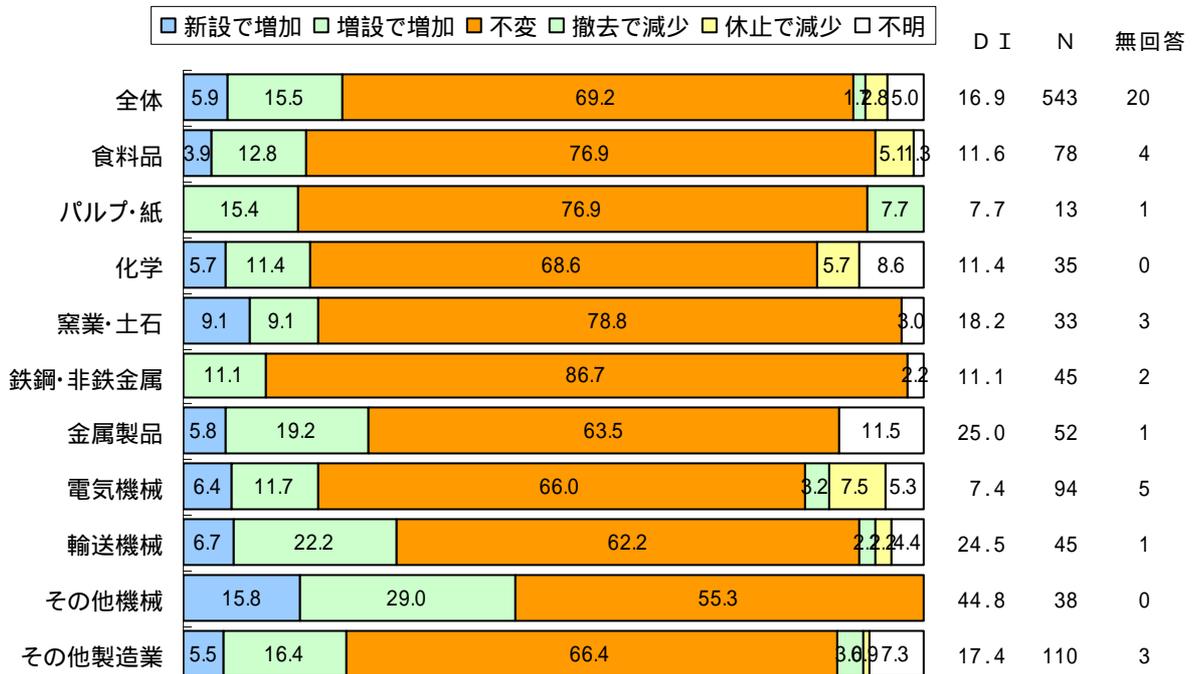
業種別で見ると、平成 18 年度下半期の生産設備(D I)は、<パルプ・紙(0.0)>を除く全ての業種でプラスとなっており、なかでも、<金属製品(+30.2)>、<輸送機械(+28.3)>、<その他機械(+38.9)>ではプラス幅が 20 以上と大きい。

平成 19 年度上半期の見通し(D I)は、全ての業種でプラスとなっており、なかでも<金属製品(+25.0)>、<輸送機械(+24.5)>、<その他機械(+44.8)>ではプラス幅が 20 以上と大きい。

業種別：平成 18 年度下半期の生産設備



業種別：平成 19 年度上半期の生産設備の見通し



東北地方の製造業の設備投資においては、平成 17 年度に引き続き多くの業種で積極的な動きがあるものの、東北の主力産業である電気機械については、来期見通しがやや低下傾向にあることから、今後注視していく必要がある。

## 4 . トピックス：雇用動向について

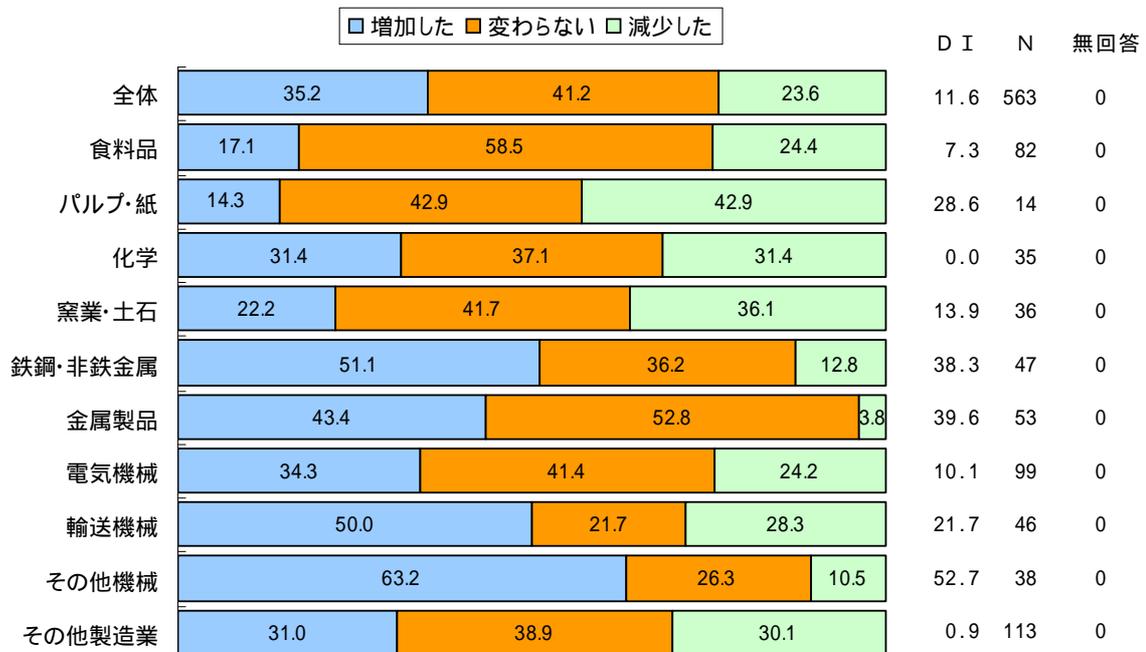
### (1) 従業員数の動向（正社員）

景気についての全国各地の状況を見ると、地方間での景況格差が様々な場面で取り上げられている。その理由として、景気が回復していない地方では雇用や賃金改善の遅れにより、景気回復の影響が消費に波及しない点が指摘されている。そこで、新年度を迎えた4月時に、各事業所における雇用についてたずねた。

各事業所における正社員の雇用状況は、1年前に比べ「増加した」が35.2%、一方、「減少した」が23.6%となっており、雇用状況のD Iは+11.6となっている。また、「変わらない」が41.2%となっている。

業種別で正社員の雇用状況のD Iを見ると、<食料品 ( 7.3)> , <パルプ・紙( 28.6)> , <窯業・土石 ( 13.9)>を除く業種でプラスとなっており、なかでも、<鉄鋼・非鉄金属 ( +38.3)> , <金属製品(+39.6)> , <輸送機械(+21.7)> , <その他機械(+52.7)>ではプラス幅が20以上と大きい。

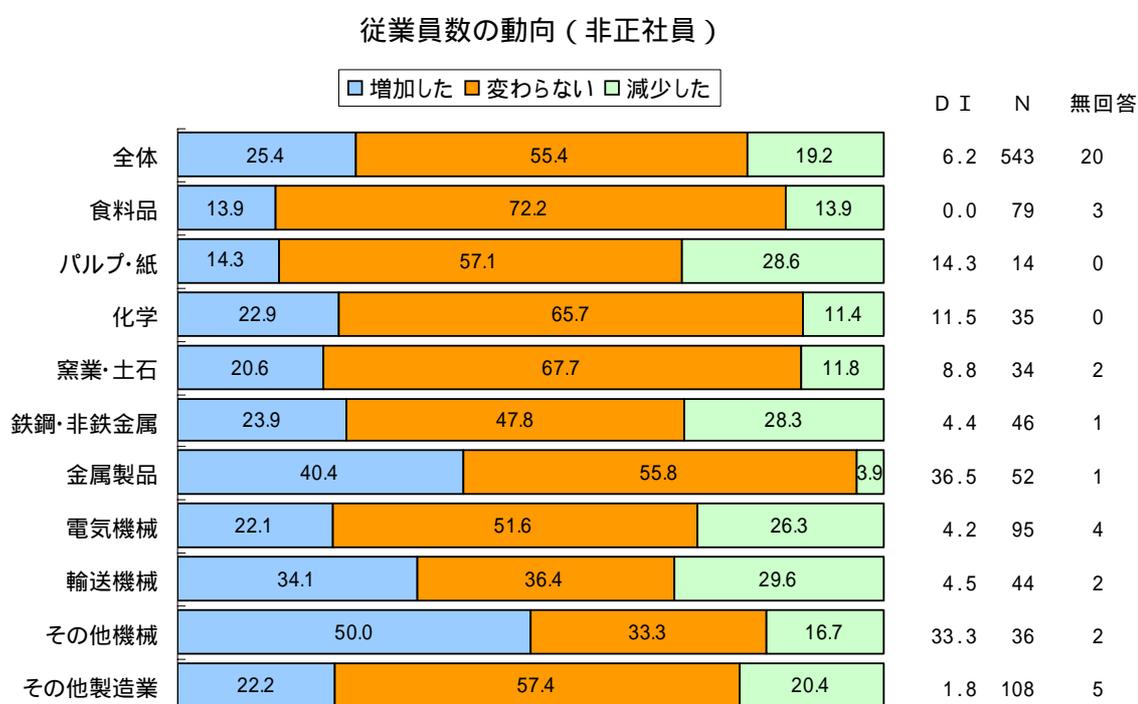
従業員数の動向（正社員）



## (2) 従業員数の動向（非正社員）

各事業所における非正社員の雇用状況は、1年前に比べ「増加した」が25.4%、一方、「減少した」が19.2%となっており、雇用状況のD Iは+6.2と、正社員と同様にプラスとなっている。また、「変わらない」が55.4%となっている。

業種別で非正社員の雇用状況のD Iを見ると、<パルプ・紙( 14.3)>、<鉄鋼・非鉄金属( 4.4)>、<電気機械( 4.2)>を除く業種でプラスとなっており、なかでも、<金属製品(+36.5)>、<その他機械(+33.3)>ではプラス幅が20以上と大きい。



正社員と非正社員を比較すると、正社員の雇用により前向きな姿勢が見られることから、今後の安定した雇用につながっていくことが期待される。

## - 調査実施概要 -

調査実施期間：平成 19 年 4 月 1 日～4 月 16 日  
 調査対象数：1,000 事業所（東北 6 県及び新潟県）  
 有効回収数：563 件  
 有効回収率：56.3%

### <回収内訳(業種別)>

<業 種>	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	14.6	82
2. パルプ・紙	2.5	14
3. 化学	6.2	35
4. 窯業・土石	6.4	36
5. 鉄鋼・非鉄金属	8.3	47
6. 金属製品	9.4	53
7. 電気機械	17.6	99
8. 輸送機械	8.2	46
9. その他機械	6.7	38
10. その他製造業	20.1	113
合 計	100.0	563

### <業種区分>

1. 食料品.....食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業
2. パルプ・紙 .....パルプ・紙・紙加工品製造業
3. 化学.....化学工業，石油製品・石炭製品製造業
4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業，非鉄金属製造業
6. 金属製品.....金属製品製造業
7. 電気機械.....電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス製造業
8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
9. その他機械.....一般機械器具製造業，精密機械器具製造業
10. その他製造業.....繊維工業(衣服，その他の繊維製品を除く)，衣服・その他の繊維製品製造業，  
 木材・木製品製造業(家具を除く)，家具・装備品製造業，印刷・同関連業，  
 プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業，  
 その他の製造業